



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
 コード番号 9708 URL <https://www.imperialhotel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 定保英弥
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木龍太
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3504-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,772	53.0	348	—	1,652	—	1,951	—
2022年3月期	28,617	29.8	△11,121	—	△7,827	—	△7,886	—

(注) 包括利益 2023年3月期 2,267百万円 (—%) 2022年3月期 △7,865百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	32.89	—	5.0	2.7	0.8
2022年3月期	△132.93	—	△18.8	△12.6	△38.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 92百万円 2022年3月期 32百万円

(参考) EBITDA 2023年3月期 4,365百万円 2022年3月期 △4,857百万円

(EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	61,743	40,000	64.8	674.26
2022年3月期	59,111	37,970	64.2	640.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 40,000百万円 2022年3月期 37,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,938	△1,584	△240	27,329
2022年3月期	△1,723	△1,430	△282	25,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	237	—	0.6
2023年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	474	24.3	1.2
2024年3月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00		35.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,350	30.9	150	—	300	—	250	83.6	4.21
通期	52,700	20.4	1,650	374.0	2,050	24.0	2,000	2.5	33.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	59,400,000 株	2022年3月期	59,400,000 株
2023年3月期	75,988 株	2022年3月期	75,988 株
2023年3月期	59,324,012 株	2022年3月期	59,324,012 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,368	53.1	362	—	1,497	—	1,835	—
2022年3月期	28,317	30.0	△10,951	—	△7,945	—	△7,957	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	30.93	—
2022年3月期	△134.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	59,647	38,365	64.3	646.57
2022年3月期	57,152	36,681	64.2	618.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,365百万円 2022年3月期 36,681百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	13
(税効果会計関係)	14
(退職給付関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、ウクライナ危機による不安定な国際情勢を背景とした原材料や燃料価格の高騰などが景気の下押し要因となったものの、期後半には新型コロナウイルスによる行動制限が緩和されたことなどから個人消費が緩やかに回復し、企業収益も改善するなど、景気は持ち直しの動きを見せてまいりました。

ホテル・観光業界におきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響もありましたが、10月の水際対策の緩和に伴う訪日外国人客の増加や行政の観光需要喚起策の実施などにより、宿泊、レストラン、宴会需要の回復傾向が続きましました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては「中長期経営計画2036」のフェーズIとしてコロナ禍からの早期回復を目指すべく、国内顧客や訪日外国人客の利用拡大に向けた効果的な販売促進策や的確な価格政策の推進に努めるとともに、安全・安心面での提供価値向上に繋がる投資を図りサービス料率を改定するなど、売上伸長に取り組んでまいりました。

また、国葬儀においては各国賓客を万全の体制で受け入れ高品質なサービスの提供に努めることで、社会的責任を全ういたしました。

SDGsへの対応としては、2050年度のカーボンニュートラルの実現に向けたロードマップを策定し、先行して上高地帝国ホテルのCO₂排出量を実質ゼロ化したことに加え、食品ロス削減や脱プラスチックを進めてまいりましたが、これらの取り組みが外部にも評価されSDGsを実践する宿泊施設の国際認証において最高評価を獲得いたしました。

経費面におきましては、原材料や燃料価格の高騰が大きく影響いたしましたが、今年度黒字化必達を目標にゼロベースでコスト見直しを行い経費執行を最小限に抑えることで利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は前期比53.0%増の43,772百万円、EBITDAは4,365百万円、営業利益は348百万円、経常利益は1,652百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,951百万円となりました。

※ EBITDAとは、経常利益に支払利息及び減価償却費を加えた利益指標であり、当社は「中長期経営計画2036」において同指標を定量目標として掲げております。

(セグメント別の概況)

ホテル事業につきましては、ホテル客室は、期初はレジャー需要が低調でしたが、期後半は行政による観光需要喚起策や水際対策の緩和により稼働率は前年を上回り、高単価販売により一室単価も前年を上回ったことから売上増となりました。サービスアパートメントは、長期の宿泊需要に加え、短期滞在商品の販売も好調だったことから稼働率は67.1%となりました。

食堂は、行動制限の緩和に伴う外来客の増加に加え、的確な価格政策が奏功したこともあり、売上増となりました。

宴会は、一般宴会は立食宴会などの飲食を伴う宴会が低調でしたが会議需要の回復に加え大型宴会の件数も増加しました。婚礼は販売促進活動に努め件数が増加したことに加え、行政の指針緩和に伴い人数が伸長し、また、ディナーショーなどのホテル主催

イベントも再開した結果、売上増となりました。

以上のことなどから、売上高は前期比 60.0%増の 40,581 百万円となり、営業利益は 904 百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、新規テナントの誘致に注力したものの建て替えを控えるタワー館のテナント退去の影響もあり、売上高は前期比 2.1%減の 3,200 百万円となりましたが、経費執行を最小限に抑えるなど利益確保に努めた結果、営業利益は前期比 1.2%増の 1,360 百万円となりました。

(次期の見通し)

今後も原材料や燃料価格の高騰、台湾有事など不安定な国際情勢に対する懸念は続くものと予想されますが、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが 5 類となるなど社会活動の正常化はさらに進み、国内外の宿泊需要の回復、サービス消費の拡大が続くものと期待されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては「中長期経営計画 2036」のフェーズⅠの最終年として、コロナ禍後の消費動向を注視し、期待される国内の反動消費や回復途上にある訪日外国人需要を取り込み、2024 年度から始まるフェーズⅡ（現 本館単独営業期間）に繋げてまいります。同計画のフェーズⅡに向けては、現本館におけるリソースを最適化することで利益の最大化に努めるとともに、京都新規ホテル、新タワー館を想定した最新のオペレーションを構築していきます。

また、「中長期経営計画 2036」では人材を当社の原点と位置付け、従業員の満足度を高めることでサービスレベルを向上させ、その結果としてお客様の満足度が上がり収益力が向上することで、その収益を人材や施設への投資に充てるという理想的なサイクルの循環を目指しております。今後相次ぐ高級ホテルの新規開業による販売競争の激化を乗り越え、2026 年の京都新規ホテル、2036 年の帝国ホテル東京の建て替え計画を成功へ導くためにもより一層の人的資本への投資強化に努めてまいります。

SDGs への取り組みにつきましては、2023 年度下期には上高地帝国ホテルに続き、帝国ホテル東京及び帝国ホテル大阪においてもカーボンニュートラルに向けてCO₂フリー電力を導入する予定です。また 2023 年 3 月に策定いたしました「帝国ホテルグループ サステナビリティ調達方針」に沿って、取引先と共に環境や人権に配慮した責任ある調達を推進してまいります。今後も SDGs への取り組みを深化し、より付加価値の高い商品やサービスの提供に努めてまいります。

今後も当社の企業理念である「国際的ベストホテル」を目指し、全力で取り組んでまいります。

2024 年 3 月期の連結業績予測につきましては、通期売上高は 52,700 百万円、営業利益は 1,650 百万円、経常利益は 2,050 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,000 百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 2,631 百万円増加し 61,743 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 3,606 百万円増加し 34,807 百万円となりました。これは有価証券が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて 974 百万円減少し 26,935 百万円となりました。これは有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 3,815 百万円増加し 10,628 百万円となりました。これは預り金の増加などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて 3,213 百万円減少し 11,114 百万円となりました。これは長期預り金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 2,029 百万円増加し 40,000 百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は 64.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期 2022 年 3 月期	当 期 2023 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	3,938	5,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△1,584	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△240	41
現金及び現金同等物の増減額	△3,436	2,113	5,549
現金及び現金同等物の期末残高	25,215	27,329	2,113

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 27,329 百万円となり、前年同期と比べ 2,113 百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は 3,938 百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 1,584 百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 240 百万円となりました。これは配当金の支払いなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
自己資本比率 (%)	70.4	64.2	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	180.7	180.1	184.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主の皆様への利益還元に努めてまいりました。

当期につきましては、新型コロナウイルス感染症及び不安定な国際情勢の影響が継続したことにより、期を通じた業績の本格的な回復には至りませんでした。売上伸長に向けた各種施策を積極的に講じた結果、期後半には業績の着実な回復が見られました。

つきましては、当期の期末配当金は、上記の基本方針に基づき、当期の業績と今後の業績見通しを総合的に勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、前回予想から1株当たり4円増配して8円の予定としております。当期の配当金は、第2四半期末配当は無配とさせていただきますので、1株あたり年間8円の予定です。（連結配当性向 24.3%）

次期の配当につきましては、中間配当4円、期末配当8円の年間12円を予想しております。（予想連結配当性向 35.6%）

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するために有効に投資する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業活動を展開していることから日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,216	11,329
売掛金	1,666	3,022
有価証券	15,905	18,908
貯蔵品	619	778
その他	801	773
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	31,201	34,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	9,651	7,547
土地	2,783	2,783
建設仮勘定	1,561	3,228
その他 (純額)	1,016	681
有形固定資産合計	15,012	14,241
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	288	202
無形固定資産合計	1,142	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	6,134	6,011
敷金及び保証金	4,298	4,298
繰延税金資産	117	120
その他	1,204	1,205
投資その他の資産合計	11,755	11,637
固定資産合計	27,910	26,935
資産合計	59,111	61,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	832	1,106
未払法人税等	51	159
未払費用	1,934	1,645
前受金	812	875
預り金	270	2,703
賞与引当金	654	885
その他	2,256	3,253
流動負債合計	6,813	10,628
固定負債		
退職給付に係る負債	6,907	6,806
資産除去債務	1,010	1,017
長期預り金	3,997	1,510
繰延税金負債	380	413
建替関連損失引当金	1,993	1,326
その他	37	40
固定負債合計	14,327	11,114
負債合計	21,141	21,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	34,639	36,353
自己株式	△89	△89
株主資本合計	37,413	39,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	937
退職給付に係る調整累計額	△288	△64
その他の包括利益累計額合計	556	872
純資産合計	37,970	40,000
負債純資産合計	59,111	61,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	28,617	43,772
材料費	6,472	9,552
販売費及び一般管理費	33,266	33,871
営業利益又は営業損失 (△)	△11,121	348
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	54	85
受取手数料	184	221
持分法による投資利益	32	92
雇用調整助成金	1,719	426
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	1,048	284
その他	270	172
営業外収益合計	3,337	1,307
営業外費用		
支払手数料	44	2
営業外費用合計	44	2
経常利益又は経常損失 (△)	△7,827	1,652
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	-	337
その他	-	2
特別利益合計	-	339
特別損失		
固定資産除却損	46	1
特別損失合計	46	1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△7,874	1,991
法人税、住民税及び事業税	35	49
法人税等調整額	△23	△9
法人税等合計	11	39
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,886	1,951
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,886	1,951

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,886	1,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	86
退職給付に係る調整額	58	223
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	5
その他の包括利益合計	20	315
包括利益	△7,865	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,865	2,267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	42,763	△89	45,537	882	△346	536	46,073
当期変動額									
剰余金の配当			△237		△237				△237
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△7,886		△7,886				△7,886
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△37	58	20	20
当期変動額合計	-	-	△8,123	-	△8,123	△37	58	20	△8,102
当期末残高	1,485	1,378	34,639	△89	37,413	844	△288	556	37,970

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	34,639	△89	37,413	844	△288	556	37,970
当期変動額									
剰余金の配当			△237		△237				△237
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,951		1,951				1,951
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						92	223	315	315
当期変動額合計	-	-	1,713	-	1,713	92	223	315	2,029
当期末残高	1,485	1,378	36,353	△89	39,127	937	△64	872	40,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△7,874	1,991
減価償却費	2,970	2,712
有形固定資産除却損	3	0
無形固定資産除却損	42	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△100
支払手数料	44	2
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	△667
受取利息及び受取配当金	△82	△109
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△92
雇用調整助成金	△1,719	△426
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△1,048	△284
売上債権の増減額 (△は増加)	△135	△1,355
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68	△159
仕入債務の増減額 (△は減少)	308	274
未払費用の増減額 (△は減少)	627	△289
預り金の増減額 (△は減少)	1	2,432
長期預り金の増減額 (△は減少)	△272	△2,486
差入保証金の増減額 (△は増加)	2	0
その他	1,876	1,361
小計	△5,270	3,031
利息及び配当金の受取額	130	157
雇用調整助成金の受取額	1,974	485
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	1,051	284
法人税等の還付額	405	22
法人税等の支払額	△14	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	3,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,408	△1,812
投資有価証券の取得による支出	△136	△810
投資有価証券の償還による収入	1,350	1,105
貸付けによる支出	△5	△15
貸付金の回収による収入	7	7
差入保証金の差入による支出	△1,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	△4
その他	△237	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△1,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△238	△238
シンジケートローン手数料の支払額	△44	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,436	2,113
現金及び現金同等物の期首残高	28,651	25,215
現金及び現金同等物の期末残高	25,215	27,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「預り金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,527百万円は、「預り金」270百万円、「その他」2,256百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた454百万円は、「受取手数料」184百万円、「その他」270百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,878百万円は、「預り金の増減額」1百万円、「その他」1,876百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更

従来、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数を13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を11年に変更しております。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ118百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2022年6月27日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,359	3,258	28,617	-	28,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9	9	△ 9	-
計	25,359	3,268	28,627	△ 9	28,617
セグメント利益又は損失 (△)	△ 10,432	1,344	△ 9,087	△ 2,034	△ 11,121
セグメント資産	19,683	4,139	23,822	35,288	59,111
その他の項目					
減価償却費	2,295	649	2,945	25	2,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,723	3	1,727	-	1,727

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,581	3,190	43,772	-	43,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9	9	△ 9	-
計	40,581	3,200	43,782	△ 9	43,772
セグメント利益	904	1,360	2,264	△ 1,916	348
セグメント資産	20,994	3,543	24,538	37,204	61,743
その他の項目					
減価償却費	2,102	584	2,687	25	2,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,720	1	1,722	-	1,722

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8 百万円	40 百万円
賞与引当金	201 "	272 "
退職給付に係る負債	2,037 "	2,073 "
減損損失	912 "	788 "
資産除去債務	309 "	311 "
建替関連損失引当金	610 "	406 "
繰越欠損金	4,568 "	3,842 "
その他	836 "	1,179 "
繰延税金資産小計	9,484 百万円	8,914 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△ 4,568 "	△ 3,842 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 4,798 "	△ 4,950 "
評価性引当額小計 (注) 1	△ 9,367 百万円	△ 8,793 百万円
繰延税金資産合計	117 百万円	120 百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	△ 13 百万円	△ 7 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 367 "	△ 405 "
繰延税金負債合計	△ 380 百万円	△ 413 百万円
差引：繰延税金資産純額	△ 263 百万円	△ 292 百万円

- (注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。
 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	-	-	-	4,568	4,568
評価性引当額	-	-	-	-	-	△ 4,568	△ 4,568
繰延税金資産	-	-	-	-	-	0	0

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	-	-	-	3,842	3,842
評価性引当額	-	-	-	-	-	△ 3,842	△ 3,842
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

なお、連結子会社の2社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,893 百万円	6,907 百万円
勤務費用	313 "	307 "
利息費用	45 "	46 "
数理計算上の差異の発生額	97 "	45 "
退職給付の支払額	△ 442 "	△ 499 "
退職給付債務の期末残高	6,907 百万円	6,806 百万円

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	313 百万円	307 百万円
利息費用	45 "	46 "
数理計算上の差異の費用処理額	155 "	269 "
確定給付制度に係る退職給付費用	514 百万円	622 百万円

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の差異	58 百万円	223 百万円
合計	58 百万円	223 百万円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	288 百万円	64 百万円
合計	288 百万円	64 百万円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.7 %	0.7 %

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度220百万円、当連結会計年度208百万円であります。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	640円05銭	674円26銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△132円93銭	32円89銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,886	1,951
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,886	1,951
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,324	59,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計上の見積り、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産、収益認識に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,826	9,853
売掛金	1,636	2,985
有価証券	15,905	18,908
貯蔵品	625	785
その他	800	776
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	29,786	33,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	9,651	7,547
土地	2,783	2,783
建設仮勘定	1,561	3,228
その他 (純額)	993	663
有形固定資産合計	14,989	14,224
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	285	201
無形固定資産合計	1,139	1,055
投資その他の資産		
投資有価証券	5,734	5,560
敷金及び保証金	4,298	4,298
その他	1,204	1,205
投資その他の資産合計	11,236	11,064
固定資産合計	27,366	26,343
資産合計	57,152	59,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	830	1,098
未払法人税等	30	131
未払費用	2,022	1,753
前受金	812	875
預り金	247	2,686
賞与引当金	628	847
その他	2,209	3,163
流動負債合計	6,781	10,556
固定負債		
退職給付引当金	6,324	6,476
資産除去債務	1,010	1,017
長期預り金	3,942	1,451
長期末払金	3	-
繰延税金負債	380	413
建替関連損失引当金	1,993	1,326
その他	34	40
固定負債合計	13,690	10,725
負債合計	20,471	21,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	30,141	30,141
繰越利益剰余金	2,548	4,146
利益剰余金合計	33,061	34,658
自己株式	△75	△75
株主資本合計	35,848	37,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	832	919
純資産合計	36,681	38,365
負債純資産合計	57,152	59,647

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	28,317	43,368
材料費	6,452	9,497
販売費及び一般管理費	32,817	33,507
営業利益又は営業損失 (△)	△10,951	362
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	100	133
受取手数料	183	221
雇用調整助成金	1,421	306
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	1,048	284
その他	268	168
営業外収益合計	3,050	1,137
営業外費用		
支払手数料	44	2
営業外費用合計	44	2
経常利益又は経常損失 (△)	△7,945	1,497
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	-	337
その他	-	2
特別利益合計	-	339
特別損失		
固定資産除却損	46	0
特別損失合計	46	0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△7,991	1,837
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	△42	△6
法人税等合計	△34	2
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,957	1,835

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	743	41,255	△75	44,043	868	44,912
当期変動額										
剰余金の配当					△237	△237		△237		△237
当期純損失(△)					△7,957	△7,957		△7,957		△7,957
別途積立金の取崩				△10,000	10,000	-		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△36	△36
当期変動額合計	-	-	-	△10,000	1,805	△8,194	-	△8,194	△36	△8,231
当期末残高	1,485	1,378	371	30,141	2,548	33,061	△75	35,848	832	36,681

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,485	1,378	371	30,141	2,548	33,061	△75	35,848	832	36,681
当期変動額										
剰余金の配当					△237	△237		△237		△237
当期純利益					1,835	1,835		1,835		1,835
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									86	86
当期変動額合計	-	-	-	-	1,597	1,597	-	1,597	86	1,684
当期末残高	1,485	1,378	371	30,141	4,146	34,658	△75	37,446	919	38,365